







「資本輸出の展開そのものから、日帝の軍事的弱さをはやがては化し、軍事力強化と対外への政治的軍事的展開を、強行突破として、なごごさせようとしている」ことと日帝の現局面である。このことについてはすでに何度かの「文花」を我々は確認してきたので、くりかえすことはしない。問題は①この日帝のアミアへの侵略、反革命強化がいかなる形をばねにして全面化するからであり、②侵略、反革命への向けを社会的再編と支配秩序の再編が、いかなる階級斗争の相対変化をもたらすかである。

① 日帝のアミア侵略と再編

例えは朝鮮危機を嫌、はくは日帝のアミア侵略・海外派兵は、日本をも含めた極東戦略を米帝本とするかどうかは当面々々である。すなわち、現在のベトナムーアジアでの人民武装解放斗争は、米帝のこの地域からの後退を深めて許すものではない。またアミアの反動的民族マルジョアジー、軍部は、アミアにおける米帝の戦争の継続と、継続を通じての軍事援助ードル散布によつて支配体制を維持しているのである。英、仏のアミアからの後退によるSEATOの喪失上の弊体は代つての、米帝のASPRAC軍事枠組の提唱は、日、オーストラリア、ニューギニア、インドネシアを包んで、アミアにおける帝國主義の支配を維持しようとするものである。

日本帝國主義は、その勢力圏を「アミア・太平洋諸海國」として認識している以上、日米軍事共同行動の強化として、この米帝のマジマ戦略にともなう、自らの侵略反革命の強化をいかにせよせよしない。すなわち、沖縄基地の日本共同使用と自行隊基地へ、ASPRACのなごごの、防衛軍材材化、本土に打ける基地再編ー日本共同使用と自行隊基地への転化ーなどがあり、当面東陽に打ける侵略、反革命行動の新たな基地として、自らを形成し、極東危機を突破口として海外派兵と核武装を全面に展開しようとするものである。

ヘルシンの危機や中東危機を媒介に、米、西独にける侵略、反革命、反共の攻撃は強まるだろうし、これに對する連年の対抗は、「体制固執等」の危機を一たで強めていくだろう。このことは帝國主義の反共攻撃がますます

「強まる」と意味するのである。中国にできるような下の二部隊の多量派兵、つわんまわっているから、この二氏にける強固な革命主体があらわれくる場合に形成される軍事的均衡の崩壊は、極東に打ける日本帝國主義の位置を益々危うくさせるであろう。70年代における世界的な政治危機は、このようになごごして進行する。このように危機のつらまじを利用しながら、一挙にその侵略、反革命を全面化する準備を、日本帝國主義は着々と整えているのである。

70年代は、この日米軍事共同行動の強化を通じて日帝の侵略、反革命の強化として、日帝、米帝の力を縛らないことと自如に派兵し、北よつてきている。我々は所望自如延長が次々と帝國主義の迂回攻撃ははく、70年代を通じて進行する帝國主義の戦略再編成に對抗しようとしてなごごするものがあること、なごごが自社の結果における帝國主義と階級斗争の相対的階級的に強化するものであることを明らかにいかなるべきではない。

特に沖縄基地については、かくは、この「本土並り返還」か「基地自由使用返還」かの三木一佐藤の論争は、余り重要なものではない。なごご、沖縄のメーヌ基地は老キウ化しており、ホラに入核潜水艦の自由使用に打つて、核基地としての役割は果たさうからであり、日本の発展などを含めて、西條条約の沖縄における適用と重訂協議事項との関係や向野に打つて打つたからである。すなわち、三木一佐藤論争は、沖縄ー本土人民の反核保米の野望に對する「ハト系」と「タカ系」

加賀

の争いであり、佐ト派の勝利に終るようたものとしてあるからである。

② 帝曰主義の主流の政治要員である佐ト派は、こうして「沖繩本土一体化、政策を軸に、米に代っての沖繩の直接支配体制構築を進めており、その内容は、(1)治安警察力の強化、(2)教育の統制強化、(3)地方自治への行政力介入などとしてあり、この「一体化政策」の基礎の上に立って、自任隊派遣による日米共同基地使用の陰謀、日韓米共用作戦と合同演習が進められているのである。

③ こうして沖繩基地への日帝の進出は、このへる安保条約の適用を通しての、核もろこみ↓核武装への突破口であり、米比、米韓、米台、ANZUS条約との結合による、日帝の後方基地としての役割の強化、から海外派兵への突破口である。

④ 屋良勝利を押し上げた沖繩人民の斗いは、以上からして、ますます日帝、米帝との非和解的対決に至らざるをえないし、「基地撤去」の斗いを、本土における基地撤去斗争—防衛力斗争と結合して、押しひろげていかざるをえない。本土における反安保斗争は、「沖繩返還」を領土問題として提起する帝曰主義と日相見主義に対して、沖繩米軍打倒、基地撤去、日帝によるアジア侵略前線基地化反対として、戦線を構築していかねばならないのである。

### 二政治斗争の構造変化と安保斗争

「資本輸出の展開」そのものが日帝の軍事的弱さをりはや挫折に化し、軍事力強化と対外への政治的軍事的発展を、強行突破としてなしてゆこうとしているのが、日帝の現局面であった。そしてこのことは、日帝の「軍事力は米帝に依存した日内資本蓄積」という特殊な資本蓄積様式とその上に立った政治支配秩序を根本的に変更させようとしており、政治斗争の構造変化がおこっている。

すなわち戦後試み民主主義は農民との食糧制を通じた同盟、労働三法の制定による総評、日本型労働組合主義の育成などを基礎とした政治支配体制であったが、60年安保を契機とした日帝の対外膨張の開始は、

議会を通じた人民の政治的収約から、行政力の大化、資本の専制の強化による行政支配へとなくすし的にその支配の構造を変化させてきた。自民党—官僚—小ブルという政党の利益団体—官僚化は、こうした政治過程の中で進められ、全体としての金融寡頭支配の強化、帝曰主義的労働運動の形成が進められて来たのであった。だが、このなくすし的な金融寡頭制支配の強化は、ブルジョア政治を貴族の政治へ格二—の大胆な行使によるダイナミックな政治支配の再編ではなく、官僚政治によって進められてきた。軍事力を米帝に依存し、自らの路線を世界政策として表現してこなか、たことにより、日帝のこの政治支配再編の様式は現定されていたのである。

が、現在より後進した高度成長を遂げるためには軍事力強化が不可欠であるような段階に入った日帝にとって、60年以來なくすし的に構築した支配体制は逆に挫折に化しつゝあるのである。すなわち、安保斗争の権力斗争としての発展(火花発着)が、日帝の行政力かの末端や、権力機構そのもの対する斗いとして発展しはじめているからである。騒乱罪適用や、反戦青年委員会へのレ、パ攻撃が幻想的共同性としての世界戦略に裏付けられたものとしては弱さなのである以上、階級対立の非和解性が増します露呈し、全序連—反戦青年委員会という敵対した斗争主体のまわりには、大衆の新たな政治的結果が進んでいるのである。そして、自任隊の極東の帝曰主義軍隊としての全面的登場という日帝の戦略的方向が、(以下水パーシ)

11.30. 70年安保  
粉碎!  
一月首相訪米阻!

全関西政治  
集会

日時 11月30日 5.30  
会場 中企業会館



# 10.21は如何に斗われたか

全国 二十九万人

近代の木曜生 二百二十万人、近代木曜生 五百八千人

平均者 二十四万九千人 (外資企業表)

全日本労働者 八十八万人 (総務省表)

中東 五万五千人 (昭和三十四年)

新橋 七層 学生 三三〇〇〇人 (中村・三三三〇〇)

八海田 今 三三九〇〇 (昭和三十四年)

北 三三〇〇〇 (昭和三十四年)

上 三三〇〇〇 (昭和三十四年)

下 三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

西 三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)

三三〇〇〇 (昭和三十四年)